

【記者からの質問】

<パートナーシップ制度について その1>

時事通信／資料に「全国4番目」とあるのは何か。

知事／47都道府県単位で、茨木、群馬、大阪が既に導入している。制度として、本県は4番目。

時事通信／受領証について、唐津市以外に導入を考えている市町はあるか。

知事／公表されているところはない。唐津市が、もともと制度を考えていた。県が導入することになり、双方で使えるような形を調整している。

県の場合、2人のうちのどちらかが佐賀県民という形で調整する。

時事通信／ほかの自治体で宣誓した人が佐賀県に転入した場合、逆に佐賀県で宣誓した人がこの制度のある地域に転出した場合、再度宣誓しなくてもいいという制度がある。都市間相互利用を結ぶ予定はあるか。

知事／検討の価値があると思う。

時事通信／宣誓は2人で来ることになっている。コロナ禍に、県外在住者も来るのか。郵送やオンラインでの面接では受け付けられないのか。

知事／公的な認証制度をつくるのだから、感染症対策をして来ていただきたい。

<パートナーシップ制度について その2>

STS／何組くらいの人が宣言すると見込んでいるか。

知事／制度導入のきっかけは、ある1組の声があったから。この制度を運用していることが広まれば、宣誓に来るハードルが下がり、増えてくるのではないか。この制度に対する感謝の声は寄せられているので、制度が普及してほしい。

<まん延防止等重点措置について その1>

STS／まん延防止等重点措置の対象地域を旧唐津市にこだわった理由は。

知事／感染の分析をした結果、重点的に旧唐津市に絞り対策すれば、数は減ってくると見込んだ。市町単位でも考えたが、唐津市は面積が広い。今回は、東京都を優に超えている発生状況の旧唐津市を対象にすることで、アナウンス効果が影響し、数字を減らせると考えた。これによって、県全体の感染者数を抑えられると見込んでいる。18日出した「医療環境を守るための非常警戒措置」で、ここ数日はいい兆しが見えている。

まん延防止等重点措置を旧唐津市にしたのは、手を打たなかったことで後悔しなくなかったし、旧唐津市のこれ以上の感染拡大を避けるために指定した。

<佐賀空港の自衛隊使用要請関連>

STS／本日、漁協で地権者アンケートの開票作業がある。アンケート結果をどう受け止めるのか。

知事／開封と集計作業が行われると聞いている。その結果を踏まえ、漁協内で議論が進むだろう。議論が進むよう、今後もいねいに対応していく。

<大雨災害について その1>

朝日新聞／大雨対策の反省点や改善点を教えてほしい。

知事／内水氾濫の情報を増やすこと。被災した住民に話を聞くと、内水氾濫をおこしているそれぞれの地区の水位を知りたいという意見を聞いた。避難している人のためにも、必要な情報なので見直したい。

佐賀県特有の内水氾濫を予測するのは難しいが、あらかじめ情報共有できるようにしたい。本来は市町の仕事だが、県も積極的に関わる部分があるのではないか。そして、国とも共有し内水氾濫に向き合っていく。

国とともに流域治水という考え方で、激特事業を5か年事業で取り組んでいる。昨日、赤羽大臣から六角川に遊水地をという話があった。時間はかかるが、抜本的な治水対策にしたい。2年前の水害被害を教訓に、今やるべきことをやっていきたい。

<まん延防止等重点措置について その2>

朝日新聞／旧唐津市の10万人当たりの感染者数が、どのくらいに下がればという、具体的な数字を考えているのか。

知事／佐賀県の平均レベルまで落ちるとありがたい。まん延防止等重点措置は、下り局面になると、知事の判断で緩和できることが増える。例えば、新たな地域で感染者数が増えると、追加で地域指定もできることになっている。日々分析し、状況を見ていく。

西日本新聞／まん延防止等重点措置は、どのくらいの指標で解除するのか。

知事／西村大臣は、病床のひっ迫率が50%切らないと解除は難しいとのことだった。私もそれが最低ラインだと考えている。感染を抑えながら、臨時の医療施設やホテルを増やすことで分母を増やす。そして、「プロジェクトM」の機動性を高め活用することで、分子を減らす。その結果、9月12日に予定通り重点措置を解除できるようにしたい。

<東京オリンピック関連>

西日本新聞／東京オリンピックで、ソフトボールの内藤選手と藤田選手が金メダルを取った。特別な表彰を考えているのか。

知事／佐賀女子高校の皆さんと一緒に考えたい。佐賀女子高校が全国制覇したので、フェン

スを県が補助して造る話が進んでいる。お二人の顕彰も含め再考する。

<大雨災害について その2>

NHK／六角川の遊水地と白石に有明海に水を流す流路を整備する話がある。その用地買収の協力を県に求めたと赤羽大臣から発言があった。国の対策で、六角川流域が抜本的に変わる。知事の受け止めを。

知事／治水の問題は、農業用水という利水の側面もあり、大変難しい話。

遊水地にすると、そこに人は住めなくなるので、住民の理解が必要になる。それを国とともにできるのかが焦点になる。白石町から有明海に直接注ぐという話は、場所や方法、内水氾濫の解決になるのか、実現可能なのかも含め、まだよくわからない。住民にとっての治水と利水のバランスも検証しなければいけない。

昨日は、赤羽大臣が2年間でこのような被害が出たことに「心が折れる」と話してもらったことに、「ありがたい」と感じ、国とともに取り組んでいきたいと思った。

NHK／ダブルの危機の会見から2週間。危機意識が県民と共有できたのか。また、台風シーズンを迎えるにあたり、情報発信のあり方を変えるところがあれば教えてほしい。

知事／このような危機には総力戦で当たらないといけない。つまり、行政と住民がいかに信頼関係を持って闘えるのかということが問われている。

ダブルの危機の臨時会見をケーブルテレビが5回以上放送してくれたらいい。それで、車の避難など事前の対応ができたそうだ。コロナ対策では、全県自動起動という携帯電話の自動起動でコロナの呼びかけをした。キャリアからは、年に1回しか使えない機能だと言われたが、若い人にも届くよう呼びかけた。これらの検証はしなければいけない。

今回の大雨で、鉄工所の油流出を防げたのは、NHKの番組で指摘を受けチェックポイントの提示をしてもらい、訓練までしたことが大きかった。報道関係と行政の共同作業で、被害を抑えることができることがわかった。

<時短要請について>

読売新聞／まん延防止等重点措置を受け、ほかの業界への支援や大雨で2回被災した事業所への支援を9月補正で考えているのか。

知事／現在、ぎりぎりの調整をしている。一定の財源の備えをしていたが、今回飲食店以外にも支援すると、底をついてしまうので、最終的な検討に入っているところ。

今後、感染が拡大したとき、財政的には厳しくなるだろう。全国的に対応できるよう、また各県で特徴的な取組ができるよう、知事会の場合などで訴えていきたい。